

貸借対照表 (平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,381,966	流動負債	7,020,029
現金及び預金	3,078,708	支払手形	3,632,112
受取手形	534,400	買掛金	726,758
売掛金	3,300,174	短期借入金	300,000
有価証券	1,792,919	1年内返済予定長期借入金	539,046
製品・商品	2,111,041	未払金	538,904
原材料	2,607	未払法人税等	565,776
仕掛品	34,258	未払消費税等	89,605
繰延税金資産	79,039	未払費用	429,693
その他	474,635	返品調整引当金	128,000
貸倒引当金	25,819	その他	70,132
固定資産	15,926,303	固定負債	2,808,666
有形固定資産	(11,404,682)	長期借入金	2,014,015
建物	3,331,073	退職給付引当金	411,638
構築物	32,146	役員退職慰労引当金	103,755
機械・車両運搬具	3,034	預り保証金	279,258
工具器具備品	102,517	負債合計	9,828,695
土地	7,935,910	(資本の部)	
無形固定資産	(31,487)	資本金	4,917,652
投資その他の資産	(4,490,132)	資本剰余金	5,644,906
投資有価証券	1,857,055	資本準備金	1,229,413
子会社株式	30,000	その他資本剰余金	4,415,493
子会社出資金	497,812	資本金及び資本準備金減少差益	4,415,493
差入保証金	1,918,117	利益剰余金	6,722,276
繰延税金資産	356,466	任意積立金	5,600,000
その他	175,330	配当平均積立金	500,000
貸倒引当金	344,648	別途積立金	5,100,000
		当期末処分利益	1,122,276
		株式等評価差額金	210,447
		自己株式	15,709
		資本合計	17,479,574
資産合計	27,308,269	負債及び資本合計	27,308,269

損益計算書

(平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
製品・商品売上高	19,836,329	
不動産賃貸収入	292,254	20,128,583
営業費用		
製品・商品売上原価	10,124,572	
不動産賃貸原価	168,433	
返品調整引当金戻入額	171,000	
返品調整引当金繰入額	128,000	
販売費及び一般管理費	8,095,757	18,345,763
営業利益		1,782,820
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	63,614	
その他の	43,937	107,552
営業外費用		
支払利息	78,529	
その他の	20,594	99,124
経常利益		1,791,248
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	138,544	
貸倒引当金戻入益	24,272	
ゴルフ会員権売却益	5,519	
役員退職慰労引当金戻入益	1,300	169,636
特別損失		
貸倒引当金繰入損	247,000	
固定資産除却損	44,596	
電話加入権評価損	24,915	
ゴルフ会員権売却損	1,657	318,169
税引前当期純利益		1,642,715
法人税、住民税及び事業税	568,071	
法人税等調整額	75,488	643,559
当期純利益		999,155
前期繰越利益		123,121
当期末処分利益		1,122,276

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日当事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検証し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

< 注記事項 >

(貸借対照表)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 128,939千円
子会社に対する長期金銭債権 11,000千円
子会社に対する短期金銭債務 74,933千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 6,543,382千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により電子計算機、ソフトウェア及び自動車を使用しております。
5. 担保に供している資産
投資有価証券 386,969千円
土地 4,222,000千円
建物 1,146,156千円
6. 重要な外貨建資産
子会社出資金 497,812千円 (5,000千 U S \$)
7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 206,568千円

(損益計算書)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
有償支給高 505,964千円
仕入高 815,403千円
業務委託料 672,505千円
営業取引以外の取引高 53,929千円
3. 1株当たり当期純利益 43円62銭

< 退職給付関係 >

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

また、そのほか大阪ニット厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年11月30日現在)

退職給付債務	1,036,951千円
年金資産	529,433千円
未積立退職給付債務	507,517千円
未認識数理計算上の差異	95,879千円
退職給付引当金	411,638千円

なお、当社は大阪ニット厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、2,854,908千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）

勤務費用	46,858千円
利息費用	20,283千円
期待運用収益	10,043千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,069千円
厚生年金基金拠出額	104,547千円
退職給付費用	<u>176,714千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	6,593千円
投資有価証券	147,844千円
未払事業税	46,861千円
未払事業所税	10,382千円
貸倒引当金	127,475千円
返品調整引当金	7,598千円
退職給付引当金	167,125千円
役員退職慰労引当金	42,124千円
電話加入権評価損	10,115千円
その他	13,224千円
繰延税金資産合計	<u>579,346千円</u>
繰延税金負債	
株式等評価差額金	143,841千円
繰延税金負債合計	<u>143,841千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>435,505千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等の永久差異の項目	0.5%
住民税均等割	2.6%
評価性引当額	5.2%
外国税額控除	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.2%</u>

連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,720,885	流動負債	7,053,806
現金及び預金	3,304,270	支払手形及び買掛金	4,357,467
受取手形及び売掛金	3,945,454	短期借入金	300,000
有価証券	1,792,919	1年内返済予定長期借入金	539,046
たな卸資産	2,200,327	未払法人税等	570,665
繰延税金資産	79,220	返品調整引当金	128,000
その他	424,236	その他	1,158,627
貸倒引当金	25,542	固定負債	2,808,666
固定資産	15,705,731	長期借入金	2,014,015
有形固定資産	11,696,144	退職給付引当金	411,638
建物及び構築物	3,575,363	役員退職慰労引当金	103,755
機械装置及び運搬具	80,736	その他	279,258
土地	7,935,910	負債合計	9,862,472
その他	104,134	(資本の部)	
無形固定資産	55,681	資本金	4,917,652
投資その他の資産	3,953,905	資本剰余金	5,644,906
投資有価証券	1,857,055	利益剰余金	6,754,567
差入保証金	1,918,117	株式等評価差額金	210,447
繰延税金資産	348,538	為替換算調整勘定	52,280
その他	165,454	自己株式	15,709
貸倒引当金	335,261	資本合計	17,564,144
資産合計	27,426,617	負債及び資本合計	27,426,617

連結損益計算書

(平成15年12月1日から
平成16年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常 損益 の 部)		
営業 損益 の 部		
営業 収 益		
売 上 高		20,136,530
営業 費 用		
売 上 原 価	10,211,407	
返品 調整 引当金 戻入 額	171,000	
返品 調整 引当金 繰入 額	128,000	
販売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,139,612	18,308,020
営業 利 益		1,828,510
営業 外 損益 の 部		
営業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,497	
そ の 他	38,692	59,189
営業 外 費 用		
支 払 利 息	80,567	
そ の 他	20,428	100,995
経 常 利 益		1,786,704
(特別 損益 の 部)		
特 別 利 益		
投資 有 価 証 券 売 却 益	138,544	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	24,120	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	5,519	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	1,300	169,484
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	247,000	
固 定 資 産 除 却 損	44,842	
電 話 加 入 権 評 価 損	24,915	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	1,657	318,415
税金 等 調整 前 当 期 純 利 益		1,637,772
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	574,862	
法 人 税 等 調 整 額	81,458	656,321
当 期 純 利 益		981,451

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 3社

連結子法人等は、ヤマトマーチャンダイジング㈱、ヤマトファッションサービス㈱、上海雅瑪都時装有限公司であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日でありま

す。

連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法、在外連結子法人等は定額法によっております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検証し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,895,726千円
2. 担保に供している資産	
投資有価証券	386,969千円
土 地	4,222,000千円
建 物	1,146,156千円

連結損益計算書の注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 1株当たり当期純利益	42円84銭